

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032131	岩手県	二戸市	都市 I-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	当道は直営を継続しながら、方向性を検討する。	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	当道は現行の体制を維持	74.1%	97.4%
調査・集計	○	当道は現行の体制を維持	79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		42.6%	46.7%
プール	1	0	0.0%	開設期間が短いため、受け手となる事業者が見当たらない。	1	開設期間が短いため、受け手となる事業者が見当たらない。	42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、民宿等)	1	1	100.0%		0		85.4%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	開設期間が短いため、指定管理に選んでいる事業者が少ない。	0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		26.3%	41.6%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理できる事業者がなかった場合は検討しない。	0		4.3%	13.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	条件に合う事業者があれば、導入を検討する。	0		9.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館の運営は市が行い、窓口業務のみ民間委託を実施している。指定管理については、今のところ検討していない。	1	図書館の運営は市が行い、窓口業務のみ民間委託を実施している。指定管理については、今のところ検討していない。	18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	コスト増が見込まれることから指定管理とする必要性がない	4	コスト増が見込まれることから指定管理とする必要性がない	17.1%	21.8%
文化会館	2	1	50.0%	指定管理制度を導入することによる、運営管理面でのメリットが見込まれない。	1	指定管理制度を導入することによる、運営管理面でのメリットが見込まれない。	34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉、保健行政の中核となる施設であることから、直営で管理を行っている。	1	福祉、保健行政の中核となる施設であることから、直営で管理を行っている。	49.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	9	0	0.0%	誘導導入する予定なし。	0		21.7%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
16.7% 3.7%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
実施予定	○	類型	実施予定時期					
		自治体クラウド	平成29年度					
		単独クラウド	平成29年度					
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合	5.6%	作成割合	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。